

整復師等に関する法律の関係規定の適用を除外する旨定めております。

第五には、厚生大臣等の諸間に応じて理学療法士及び作業療法士の国家試験等に関する重要な事項を調査審議し、あるいはこれらの国家試験に関する事務をつかさどる機関として、厚生省に理学療法士作業療法士審議会を置く旨定めております。

○委員長(藤田藤太郎君) 本日は、本案に対する提案理由の説明聴取のみにとどめておきます。

○委員長(藤田藤太郎君) 本日は、本案に対する法律案を議題といたします。

まず、政府から提案理由の説明を聴取いたします。神田厚生大臣。

○國務大臣(神田博君) ただいま議題となりました清掃法の一部を改正する法律案について、その提案の理由を御説明申し上げます。

改正の第一点は、生活環境の清潔の保持についての関係者の責務を明確にすることです。

生活環境の浄化は、国及び地方公共団体は申すまでもなく、国民一人一人がその責務を全うすることによって初めて達成されるものであります。

水洗便所を設けていたしまして、これら公共の場所を利用する者は、何人もこれらの場所をよろざないようにしなければならないこととする一方、これら公共の場所の管理者はその管理する場所の清潔を保つようにつとめなければならぬこととするものであります。また、運行中の列車の便所によるし尿の処理が軌道近辺の市街地等の環境衛生に及ぼす影響を特に考慮いたしまして、特別清掃地内において、便所が設けられている車両を運行する者は、当該便所にかかるし尿を環境衛生上支障が生じないよう処理することにつとめなければならぬこととするものであります。

改正の第二点は、清掃法の一部を改正する法律案を議題といたします。

以上がこの法律案の提案の理由であります。何とぞ慎重に御審議の上、すみやかに御可決あらんことをお願い申し上げます。

改正の第三点は、汚物取り扱い業の許可に関する規定を整備することです。

現行清掃法におきましても、特別清掃地域内の土地または建物の占有者によって集められた汚物は、原則として市町村が収集し、処分しなければならないこととされているのであります。が、汚物取り扱い業の許可に関する規定との関連において、必ずしも適正な法の運用が行なわれていない

改正の第二点は、市町村が行なう水洗便所の普及事業を促進するための措置を講ずることであります。

以上がこの法律案の提案の理由であります。何とぞ慎重に御審議の上、すみやかに御可決あらんことをお願い申し上げます。

現状にかんがみまして、市町村長は、当該市町村による汚物の収集及び処分が困難であり、かつ、し尿の処理は、下水道による処理が可能な地域では水洗便所による処理が最も衛生的であることは言うまでもありませんが、多大な経費を投じて下水道を整備しながら、一方において下水道によるし尿の処理が可能な区域内におきまして、市町村が依然としてくみ取り作業を継続いたしますことは、公共投資の効率的な運用という面から見ましても、決して好ましいことではないのであります。したがいまして、特別清掃区域のうち、下水道によるし尿の処理が可能な区域内においてくみ取り便所を設けている者は、その便所を水洗便所に改造するようにつとめなければならぬこととし、し尿のくみ取り作業が環境衛生上著しい支障を生ぜしめるおそれがある場合等、特定の場合には、くみ取り便所の設置者に対し、当該便所を水洗便所に改造すべきことを勧告し、及びその者が正当の理由がなくその勧告に従わないときは、その者に對し、相当の期間を定めて、当該便所を水洗便所に改造すべきことを命ずることができる」ととするものであります。

また、一方において市町村は、くみ取り便所を水洗便所に改造しようとすると者に対し、必要な資金の融通またはあつせんその他の援助につとめなければならないとするとともに、国は、市町村が金の融通を行なうに必要な資金の融通またはそれがならないとするとともに、国は、市町村が資金の融通を行なうに必要な資金の融通またはそれがならないとするものであります。

改正の第三点は、汚物取り扱い業の許可に関する規定を整備することです。

以上がこの法律案を提出いたしました理由及び改正の要点であります。何とぞ慎重にご審議の上、すみやかに御可決あらんことをお願い申し上げます。

○委員長(藤田藤太郎君) 本日は、本案に対する提案理由の説明聴取のみにとどめておきます。

前回に引き続き、厚生行政の基本方針に関する件及び昭和四十一年度厚生省関係予算に関する件について調査を進めます。

質疑のある方は、順次御発言を願います。

○鹿島俊雄君 厚生大臣にお尋ねをいたします。

現状にかんがみまして、市町村長は、当該市町村による汚物の収集及び処分が困難であり、かつ、し尿の処理が可能な地域では水洗便所による処理が最も衛生的であることは言うまでもありませんが、多大な経費を投じて下水道を整備しながら、一方において下水道によるし尿の処理が可能な区域内におきまして、市町村が依然としてくみ取り作業を継続いたしますことは、公共投資の効率的な運用という面から見ましても、決して好ましいことではないのであります。したがいまして、特別清掃区域のうち、下水道によるし尿の処理が可能な区域内においてくみ取り便所を設けている者は、その便所を水洗便所に改造するようにつとめなければならぬこととし、し尿のくみ取り作業が環境衛生上著しい支障を生ぜしめるおそれがある場合等、特定の場合には、くみ取り便所の設置者に対し、当該便所を水洗便所に改造すべきことを勧告し、及びその者が正当の理由がなくその勧告に従わないときは、その者に對し、相当の期間を定めて、当該便所を水洗便所に改造すべきことを命ずることができるととするものであります。

また、一方において市町村は、くみ取り便所を水洗便所に改造しようとすると者に対し、必要な資金の融通またはあつせんその他の援助につとめなければならないとするとともに、国は、市町村が金の融通を行なうに必要な資金の融通またはそれがならないとするとともに、国は、市町村が資金の融通を行なうに必要な資金の融通またはそれがならないとするものであります。

その他の改正点は、市町村が行なう汚物の収集及び処分に関する業務を市町村以外の者に委託する場合の基準を政令で定めること、清掃施設の定義を整理すること等であります。

その他の改正点は、市町村が行なう汚物の収集及び処分に関する業務を市町村以外の者に委託する場合の基準を政令で定めること、清掃施設の定義を整理すること等であります。

○國務大臣(神田博君) ただいまの鹿島委員のお尋ねでございますが、薬価基準の改正につきましては、昨年の十月一日を日途といたしまして、坐勢が取りまとめられたと新聞に報ぜられておりますが、この統一見解につきましても、この際、明らかにしておきたいと思います。御答弁を願います。

○國務大臣(神田博君) ただいまの鹿島委員のお尋ねでございますが、薬価基準の改正につきましては、昨年の十月一日を日途といたしまして、坐勢が取りまとめられたと新聞に報ぜられておりますが、この統一見解につきましても、この際、明らかにしておきたいと思います。御答弁を願います。

去る十六日の本委員会におきまして大臣の御答弁が、御答弁によりますと、三名薬価基準の是正、それに新聞紙上に散見いたしましたプラス一・五%引き下げというようなことにつきましては全然考えておらないという御答弁でございました。しかし、その後再びまた各新聞紙等の報するところによりますと、四・五%の引き下げを行なうといふようなことが出ております。したがってこの際、これを明らかにしておく必要があると存じます。

なお、先般はこの薬価基準問題に關して三木幹事長、橋本官房長官と厚生大臣との間に統一見解が取りまとめられたと新聞に報ぜられておりますが、この統一見解につきましても、この際、明らかにしておきたいと思います。御答弁を願います。

その他の改正点は、市町村が行なう汚物の収集及び処分に関する業務を市町村以外の者に委託する場合の基準を政令で定めること、清掃施設の定義を整理すること等であります。

以上がこの法律案を提出いたしました理由及び改正の要点であります。何とぞ慎重にご審議の上、すみやかに御可決あらんことをお願い申し上げます。

調査をいたしております。そこで、これを一体それならばどうするかということにつきまして、いまお尋ねございましたように、橋本官房長官、あるいは与党である三木幹事長、また、周東政調会長等と厚生省側と御相談いたしまして、その統一見解なるものをきめましたことはいまお尋ねのとおりでございます。その統一見解をちょっと申し上げたいと思います。薬価基準の改正の方針、これはいま申し上げた後段の問題でございます。三%はすでに中医協に諮問しておりますから、そのあとのことについて申し上げるわけでございます。(一)いたしまして、「薬価基準を現時点の実勢価格に合わせて早期に改定することは必要であるから、薬の最近の実勢価格を目下調査中である。」これは三月一日を標準にいたしまして調査をいたしておりますと、いふことでございます。それから(二)いたしまして、「右の調査結果が判明した場合は、それにもとづく薬価基準改定の早期実施について、政府は熱意をもつてその実現を期す。」こういう考え方でございます。第三点といたしまして、「現時点においては薬価基準の引き下げを分離して実施することは困難である。」こういう統一見解のもとでいま実勢調査をしていふ、これが現状でございます。

査いたしたい、こういふことでござります。それがおおむね一・五前後ではなかろうかといわれてゐる問題だと思います。これは実際に調査いたしまして、また、実勢価格に乗せます際に、製薬業者と折衝の点もあるらうかと思います。公にされてゐる価格と、市販として公にされてない自家取引の価格とありますから、そういうような点について製薬業者との保険薬とする場合の折衝の過程もあらうかと思います。そういうことを通じまして、どの程度になりますか、いわゆる通常いまうわざになつてゐるのは一・五前後だ、こういつておりますが、正確なことは調査しなければわからぬわけでございまして、それをいま調査している、こういうことでございます。

○鹿島俊雄君　ただいまの御答弁によつて、一・五%という確定数字はない、目下調査中であるということで了解いたします。

統いて、先ほどの御説明の統一見解によりまして、薬価基準引き下げは、すでに予定せられておる三%とプラス・アルフターのものは分離して実施することは困難であるということですね。これらに関連いたしまして、中央医療協との関係はどういうことになるわけでしようか。

○国務大臣(神田博君) 御承知のように、中医協はいまあいいうような状態になつておりますが、早くひとつ正常になるような努力をいたしまして、そして解決いたしたい、かように考えております。

○委員長(藤田藤太郎君) ちょっと大臣に、この際、一つお尋ねしておきますが、いろいろたくさんの方題があるわけですが、国民健康保険の問題で各市町村が、非常に一般財源から今まで補給をしてきたのでありますけれども、先日の何か市町長会議で、補給をしないのだ、こういうことをやっておつちや非常に市町村の財政が持たない、豊中市だったと思いますが、国保の返上を市会で決議した、こういふよくなつてこうでここへあらわれてきたわけですが、私は、根本的な対策を立てないと、せつからく皆保険が歩み出してまだ三年

ですが、どうも皆保険の姿がおかしくなるのじゃないか。それでは国民にとっても困るし、行政の担当である厚生省も、国民保険の立場から困ることになるのじゃないかということですから、土町村本位になつてやつておる国保の、たとえばは政的はどうもんどうを見るかという問題が一番きくクローズ・アップしているわけですが、そろそろといって、給付の基準をなかなか下げるわけにはまいらぬと思うのであります、ことらの点をどういうふうに検討されておりますか、一言聞かうておいていただきたい。

○國務大臣(藤田博君) ただいま藤田委員長の尋ねがございましたが、国保の問題は、おっしゃるとおり、まことに大きな問題でございまして、また、いろいろ取りざたされていることもおっしゃるところがござります。厚生省もいたしまして、は、国保をやはり改善強化してりっぱなものにして、たしたい、かように考えてまして、財政当局といま御相談をいたしております。要するに、問題は、政府の負担すべきものを政府がそういうことをしておらないというところに私は問題が一番大きいのじゃなかろうかと思っております。たとえば事務費の金額負担にいたしましても、あるいは、また、二割五分の負担にいたしましても、そういうことがいつも予算措置で行なわれておらない、これが非常な問題だと思っております。そこで、先般來から財政当局と御相談いたしまして、この問題はお約束どおりにやりましょう、こういうふるくな線に沿いまして、いま交渉を詰めている際でございます。そこで、今年度ももう余日ございませんが、今年度はすぐというわけにまいりませんが、御承知のように、健康保険の関係三法がいま医療審議会に諮問いたしておりまして、答申待ちでございます。ほかに御質疑はございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(藤田謙太郎君) 御異議なければちよつとどめたいと存じますが、御異議ございませんか。

本日はこれにて散会いたします。

午前十一時四十八分散会

三月十九日予備審査のため、本委員会に左の案件を付託された。

一、原子爆弾被爆者の医療等に関する法律の一部を改正する法律案

二、原子爆弾被爆者の医療等に関する法律の一部を改正する法律案

原子爆弾被爆者の医療等に関する法律(昭和三十二年法律第四十一号)の一部を次のよう改正する。

第十四条の八中「月額二千円を限度として、」を削る。

附 則

この法律は、昭和四十年四月一日から施行する。

三月十九日本委員会に左の案件を付託された。

一、原水爆被害者援護法制定等に関する請願(第一一二五号)(第一一二二号)

一、戦災による死没者、傷病者及び遺族の弔慰援護のため「戦傷病者戦没者遺族等援護法」改正に関する請願(第一一二四〇号)(第一一二四一号)(第一一二四二号)

一、健康保険法改悪反対に関する請願(第一一二五九号)(第一一二六〇号)

一、業務外災害によるせき脳損傷患者援護に関する請願(第一一二六一号)

一、国民健康保険法改正とせき脳障害者救済に関する請願(第一二七一號)

一、栄養士法第五条の二改正に関する請願(第一二七二号)

第一一二二二号 昭和四十年三月五日受理

原水爆被害者援護法制定等に関する請願
請願者 静岡県清水市吉原三七五ノ一 子安平外四十九名

紹介議員 栗原 祐幸君

この請願の趣旨は、第一八号と同じである。

第一一二〇五号 昭和四十年三月九日受理
健康保険法改悪反対に関する請願
請願者 京都市上京区丸太町通智恵光院東入ル 鳥井宇一郎外八名

紹介議員 阿具根 登君

この請願の趣旨は、第一一〇一号と同じである。

第一一二〇六号 昭和四十年三月十一日受理
健康保険制度改悪反対等に関する請願
請願者 山口県防府市大字奈美 上田房子

紹介議員 永岡 光治君

この請願の趣旨は、第四〇九号と同じである。

第一一二〇七号 昭和四十年三月十一日受理
健康保険法改悪反対等に関する請願
請願者 新潟県西頸城郡青梅町上路 松沢弘外四千六百二十名

紹介議員 野上 元君

この請願の趣旨は、第四〇九号と同じである。

第一一二四一號 昭和四十年三月十一日受理
この請願の趣旨は、第七八七号と同じである。

第一一二四二号 昭和四十年三月十一日受理
この請願の趣旨は、第七八七号と同じである。

第一一二四三号 昭和四十年三月十一日受理
この請願の趣旨は、第七八七号と同じである。

第一一二四四号 昭和四十年三月十一日受理
戦災による死没者、傷病者及び遺族の弔慰援護のため「戦傷病者戦没者遺族等援護法」改正に関する請願
請願者 東京都文京区駒込追分町七 吉武平一

紹介議員 豊田 雅幸君

この請願の趣旨は、第七八七号と同じである。

第一一二四五号 昭和四十年三月十一日受理
この請願の趣旨は、第七八七号と同じである。

第一一二五九号 昭和四十年三月十一日受理
健康保険制度改悪反対等に関する請願
請願者 山口県防府市大字奈美 上田房子

紹介議員 永岡 光治君

この請願の趣旨は、第四〇九号と同じである。

紹介議員 岸田 幸雄君
この請願の趣旨は、第七八七号と同じである。

第一一二四二号 昭和四十年三月十日受理
戦災による死没者、傷病者及び遺族の弔慰援護のため「戦傷病者戦没者遺族等援護法」改正に関する請願
請願者 兵庫県芦屋市浜芦屋町一 山村豊成

紹介議員 堀坂密順
この請願の趣旨は、第七八七号と同じである。

第一一二五九号 昭和四十年三月十一日受理
健康保険制度改悪反対等に関する請願
請願者 山口県防府市大字奈美 上田房子

紹介議員 永岡 光治君
この請願の趣旨は、第四〇九号と同じである。

第一一二六〇号 昭和四十年三月十一日受理
健康保険制度改悪反対等に関する請願
請願者 新潟県西頸城郡青梅町上路 松沢弘外四千六百二十名

紹介議員 野上 元君
この請願の趣旨は、第四〇九号と同じである。

第一一二六一號 昭和四十年三月十一日受理
健康保険制度改悪反対等に関する請願
請願者 山梨市落合八六〇山梨療養所内全

紹介議員 野上 元君
この請願の趣旨は、第四〇九号と同じである。

第一一二六二号 昭和四十年三月十一日受理
健康保険制度改悪反対等に関する請願
請願者 山梨市落合八六〇山梨療養所内全

紹介議員 野上 元君
この請願の趣旨は、第四〇九号と同じである。

第一一二六三号 昭和四十年三月十一日受理
健康保険制度改悪反対等に関する請願
請願者 山梨市落合八六〇山梨療養所内全

紹介議員 野上 元君
この請願の趣旨は、第四〇九号と同じである。

第一一二六四号 昭和四十年三月十一日受理
健康保険制度改悪反対等に関する請願
請願者 山梨市落合八六〇山梨療養所内全

紹介議員 野上 元君
この請願の趣旨は、第四〇九号と同じである。

第一一二六五号 昭和四十年三月十一日受理
健康保険制度改悪反対等に関する請願
請願者 山梨市落合八六〇山梨療養所内全

紹介議員 野上 元君
この請願の趣旨は、第四〇九号と同じである。

第一一二六六号 昭和四十年三月十一日受理
健康保険制度改悪反対等に関する請願
請願者 山梨市落合八六〇山梨療養所内全

紹介議員 野上 元君
この請願の趣旨は、第四〇九号と同じである。

第一一二六七号 昭和四十年三月十一日受理
健康保険制度改悪反対等に関する請願
請願者 山梨市落合八六〇山梨療養所内全

紹介議員 野上 元君
この請願の趣旨は、第四〇九号と同じである。

第一一二六八号 昭和四十年三月十一日受理
健康保険制度改悪反対等に関する請願
請願者 山梨市落合八六〇山梨療養所内全

紹介議員 野上 元君
この請願の趣旨は、第四〇九号と同じである。

第一一二六九号 昭和四十年三月十一日受理
健康保険制度改悪反対等に関する請願
請願者 山梨市落合八六〇山梨療養所内全

紹介議員 野上 元君
この請願の趣旨は、第四〇九号と同じである。

第一一二七〇号 昭和四十年三月十一日受理
健康保険制度改悪反対等に関する請願
請願者 山梨市落合八六〇山梨療養所内全

紹介議員 野上 元君
この請願の趣旨は、第四〇九号と同じである。

第一一二七一號 昭和四十年三月十一日受理
健康保険制度改悪反対等に関する請願
請願者 山梨市落合八六〇山梨療養所内全

紹介議員 野上 元君
この請願の趣旨は、第四〇九号と同じである。

宅療養を問わず医療、生活給付を全額国庫負担とし、かつ給付率を大幅に引き上げること。

一、各種公的年金は全額生活費として認めるこ

と。
三、一般健康保険、日雇健康保険等の療養給付は、戸主、家族を問わずすべて転帰まで全額給付し、傷病手当支給期間も大幅に延長すること。

四、せき脳損傷患者専門の家族共入所できるコロニーハウス設置すること。

一、理由
零細企業に従事し保険にも加入してなかつた業務外災害によるせき脳損傷患者が生活保護法の適用を希望しても非常に厳しい制限がある上に余りにも基準が低いため、日々の生活は苦しく安心して療養に専念できないのが実情である。例えば、三親等に及ぶ生計実態調査、一家生計の根源である住居、少々の田畠等冷蔵庫などは制限があり、大部分の人は一部自己負担を課せられている。しかし、五年、十年に及ぶ長期療養では親族の援助にも限りがあり、特に、家族制度のすたれた今日、親族の連帯責任の強い現行生活保護法について格別の考究を願いたい。給付率、特に生活扶助、日用品費は年々是正されているが現行給付額では物価の急騰している今日、とうていまかないきれない。

二の理由
せき脳損傷患者は、逆境にあつても、あらゆる障害を乗り越えての社会復帰の意欲に燃えているが、現行の生活保護法の精神では、それがための準備たくわえなど到底おぼつかない状態である。

老後のために掛金をしていたものであるから、各種年金は若干生活保護法の制限より多額である。全額自己の消費に認められるべきである。

三の理由
社会保障の進歩に伴い業務外せき脳損傷患者はそれぞれ何等かの健康保険に加入しているが、給付額が低く、かつ給付期間の制限等がまちまちであるため、生涯療養を要する患者にはまことに不十分なものである。

四の理由
最近各地に身体障害者職能訓練所が設置されているが、ほとんど軽傷者を対象としているようでは、せき脳損傷患者のように常時医師及び付添者を必要とする者は不適当であるから、入所中醫師の管理下で付添者に付き添われながら職能訓練が受けられる施設が必要である。

また、全国的にせき脳損傷患者の各療養施設は飽和状態であり、これが解消のために専門施設の早急なる増設を強く願うものである。

四の理由
最近各地に身体障害者職能訓練所が設置されているが、ほとんと軽傷者を対象としているようでは、せき脳損傷患者のように常時医師及び付添者を必要とする者は不適当であるから、入所中醫師の管理下で付添者に付き添われながら職能訓練が受けられる施設が必要である。

四の理由
国民健康保険の財政は、近年受診率の上昇と医療

費の値上げ等により療養給付費の急増にもかかわらず、低所得の被保険者をもつて構成しているため、負担力はきわめて貧弱で保険財政は年々赤字を累増しつつあり、加えて最近診療報酬の引き上げ等によりその運営はいつそ困難となり今を危機にひんしている状況にある。

第一二七二号 昭和四十年三月十一日受理
栄養士法第五条の二改正に関する請願
請願者 東京都大田区桐原町三八 河村祐
人外二百二十七名
紹介議員 横山 フク君
この請願の趣旨は、第八二六号と同じである。

第六号中正誤

三	二	一	一	二	三	八	一	二	三	豆	打	ち	頭	打	ち
から	れ	か	れ	か	れ	から	れ	か	れ	だ	た	ち	だ	た	ち
二	一	二	一	二	三	九	一	二	三	ガ	ン	セ	ン	タ	ー
か	れ	か	れ	か	れ	から	れ	か	れ	ん	ん	セ	ン	タ	ー
二	一	二	一	二	三	九	一	二	三	が	ん	セ	ン	タ	ー

保健 報道

正 誤

昭和四十年三月二十七日印刷

昭和四十年三月二十九日発行

参議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局